

都市近郊における施設花卉園芸地域の構造

—神奈川県平塚市の事例—

澤田裕之*

I はしがき

わが国の花卉園芸地域のうち輸送花卉園芸地域については、松井貞雄による一連のすぐれた研究¹⁾²⁾³⁾⁴⁾のほか、尾崎岳四郎⁵⁾・尾留川正平⁶⁾・伊藤博文⁷⁾・西田博嘉⁸⁾らの研究がある。それに対し、都市内部及び都市近郊における花卉園芸地域については、矢野陽子⁹⁾・高橋正明¹⁰⁾・西田博嘉¹¹⁾などの研究が散見される程度にすぎない。

筆者は大都市圏における花卉園芸地域の構造を把握する目的のもとに、まず市街地内部に存在する花卉園芸地として東京都南東部¹²⁾¹³⁾及び川崎市¹⁴⁾¹⁵⁾を対象に若干の考察を行ない、次いで都市近郊の花卉園芸地の事例として神奈川県秦野市¹⁶⁾を対象とする考察を行なった。

本稿は都市近郊の花卉園芸地域の構造についてのより深い認識を得るために、秦野市と同じく神奈川県下の花卉園芸の中核的地位を占める平塚市を対象に、その花卉園芸地域構造を考察することを目的としたものである。平塚市を選定したのは単に施設面積の大集積地であるということだけではなく、同市が京浜近郊圏における最大の温室バラ産地であることから、前回に考察の対象とした温室カーネーション産地としての秦野市から得られた考察結果を補完し得る可能性があるからである。

考察に当っては、神奈川県花卉連発行の「昭和50年度花卉生産者名簿」に登載されている平塚市内の施設花卉園芸農家 97 戸を対象に、昭和 52 年 8 月から 9 月にかけて筆者が実施した戸別面接調査結果

に主として依存した。97 戸のうち 12 戸は 50 年までに花卉作経営を中止しており、残り 85 戸の戸数は 1975 年の農業センサスにおける施設園芸農家数 84 にほぼ一致しているため、この面接調査は悉皆調査に近いものと考えられる。なお、各施設花卉農家の経営耕地面積については、正確を期するために平塚市農業委員会の「農家台帳」によった。

昭和 50 年現在の平塚市の花卉粗生産額 4.2 億円のうち、露地生産によるものは僅か 0.3 億円にすぎず¹⁷⁾、同市の花卉園芸の主体は施設園芸にあるため、本稿では施設園芸のみを対象として考察を進めた。従って、以下の論考中において「花卉園芸」とは「施設花卉園芸」を、「花卉農家」とは「施設花卉園芸農家」を指すものとする。

II 研究対象地域

1 概観

平塚市は神奈川県中央部を南流して相模湾に注ぐ相模川(馬入川)の河口部右岸に市域を展開する人口 19.5 万(昭和 50 年)の都市である(図 1)。市域の北西部には丹沢山麓に連なる海拔高度 30~50m の丘陵の南東端が延びてきており、西部及び南西部は海拔高度約 200m 未満の大磯丘陵の東斜面によって占められている。

市域の大部分は相模川・金目川・渋田川等により形成された沖積低地からなり、古来、相模地方の穀倉地帯の一角を占めてきた。市域南部は海岸からおよそ 3km 内陸まで湘南砂丘の一端によって占められている。また相模川右岸に沿っては市域北端に至

* 立正大学 文学部

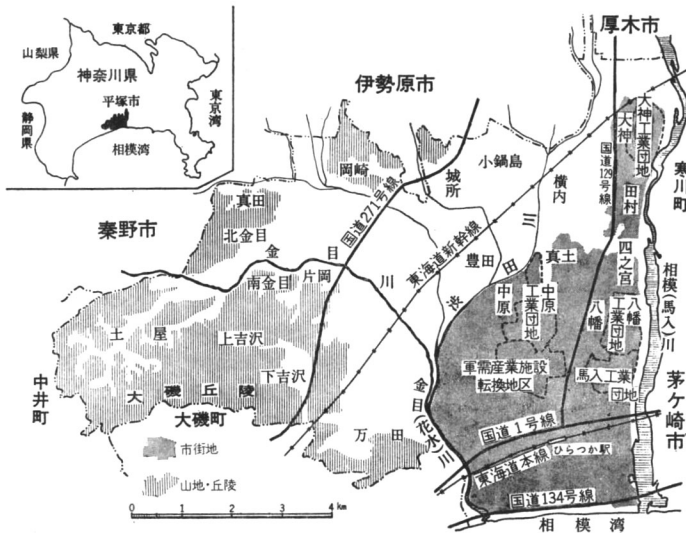


図1 平塚市の概要

るまで相模川の自然堤防が連なり、四之宮・田村・大神などの古い集落をのせている。砂丘地及び自然堤防帯は明治22年の東海道線の開通を契機に早掘甘藷産地として、また大正末期以後はトラック輸送の発達に伴ってダイコン・キャベツ等各種野菜の産地として発展してきた。

昭和20年代末以来、この砂丘地から自然堤防にかけての一带には工業団地の造成が相次ぎ、昭和45年頃までには砂丘上及び自然堤防上はほぼ一連の市街地と化した。市城南東部へのこのような工業の進出は従来からの地方中心的性格のうえに工業都市的機能を付加させたが、さらに近年は京浜地域の通勤圏の拡大に伴うところのベッドタウン的機能をも加味するようになった。

市域の南端を国道1号線・134号線及び東海道本線が東西に走り、市域ほぼ中央北寄りには国道271号線及び東海道新幹線が北東から南西に走って、新幹線を除けばそれぞれ京浜地域との結合の動脈となっている。東海道本線及び国道によれば横浜都心へ約35km、東京都心へ約65kmほどで到達できる。

2 神奈川県における平塚市の花弁園芸の特色

図2によれば昭和35年及び50年の両年次とも

に、花卉施設面積は県央諸市町への集積が著しい。昭和50年には海老名・寒川・藤沢・茅ヶ崎・厚木・平塚・伊勢原・秦野の県央8市町で県下の施設面積の70%を占めている。

平塚市は県央諸市町の中でも、秦野市とともにその核心的地位にある。1975年農業センサスによれば、平塚市の施設園芸は収穫農家数84、面積1029aであって、農家数では県下の9%、第5位であるが、面積は県下の13%、第

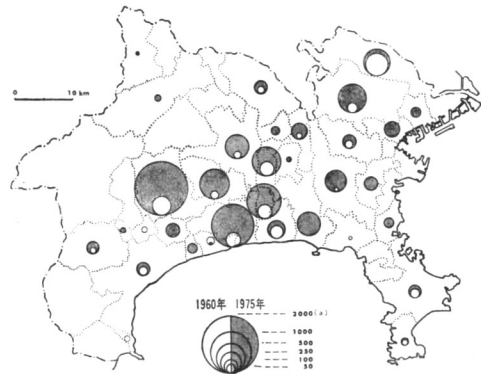


図2 神奈川県各市町村別花卉施設面積(1960年・1975年)

(農業センサスにより作成)

3位となっているため、1戸当たりの面積は12.3aと県平均の8.5aを大きく凌駕し、県下主要市町の中では最大規模を示している。

次に作目構成上での特色をみる。図3は表現上の都合から昭和46年当時、1ha以上の施設面積を有していた11市町の作目構成を示したものである。それによると、横浜・川崎など県東部の諸市では鉢物栽培が卓越するのに対し、県央及び県西の諸市町ではカーネーション・バラ・スイトピー等の切花栽培が卓越している。その中で平塚市は隣接する茅ヶ崎・大磯・二宮などの市町とともにバラ主体型

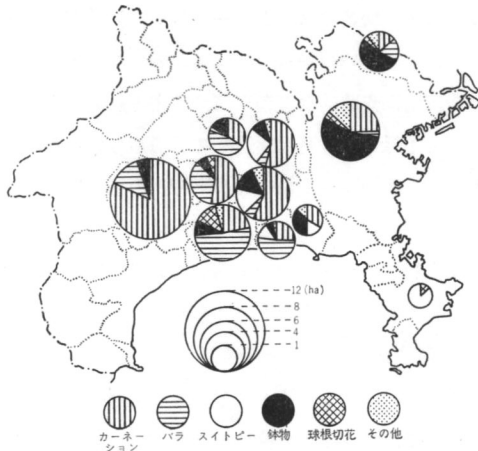


図3 神奈川県的主要花卉生産市町の作目構成
(神奈川県農政資料により作成)

産地を形成している。平塚市は昭和46年には県下のバラ面積の27%を占めて、施設園芸の核心地であると同時に施設バラ生産の核心地でもあった。

平塚市はまた球根切花生産においても神奈川県下最大の産地となっている。昭和40年代にバラ等への作付転換が進行した結果、球根切花生産の市内の花弁園芸に占める地位は低下しているとは言え、県下の球根切花面積の51%（昭和46年）を占めていた。

III 花卉園芸の地域的拡大と地域分化

1 相模川右岸地域における球根切花生産の発達

大正末期から第2次世界大戦前にかけて、神奈川県下の花卉園芸の中心地は川崎市及び横浜市域の郊村部にあり、大戦後に核心地に発展する県中部の平塚・秦野・寒川などは未だ先駆的篤農家を中心とする花卉園芸の萌芽段階にあった¹⁸⁾。図4によれば、平塚市では大正期に4戸、昭和戦前期に5戸が花卉作を開始しているにすぎない¹⁹⁾。この9戸の分布は四之宮・田村各3戸、中里・平塚・万田各1戸で、万田を除

けばいずれも砂丘上又は自然堤防上に立地する集落の農家であった。昭和20年代に入ると新たに8戸が新規に花卉作を開始しているが、その分布もまた戦前期と同じく、相模川右岸沿いの自然堤防帯を中心に、平塚市街地の周縁に集中していた。

戦前期に花卉園芸を開始した農家の栽培作目の中心はチューリップ・ユリ・フリージャなどの球根切花類とスイトピーで、前者は夏ギク、後者はメロンと輪作された²⁰⁾。この球根切花促成栽培中心の経営形態は戦後も継続され、昭和20年代に開始した8戸を含めると、昭和29年当時存在した17戸のうち14戸までが球根切花促成を基幹とする農家であり、残り3戸がカーネーション作であった。

当時の施設栽培は自宅の敷地内やその隣接地等に設置された0.5~1.7a程度のフレームや小温室で行なわれ、カーネーション作の面積も最大の農家でさえ3.3アール程度と、全体的に零細経営で、田畑作との複合経営として導入されていた。

昭和20年代までの平塚市の花卉園芸は、以上のように相模川右岸の田村・四之宮の両部落を中心と

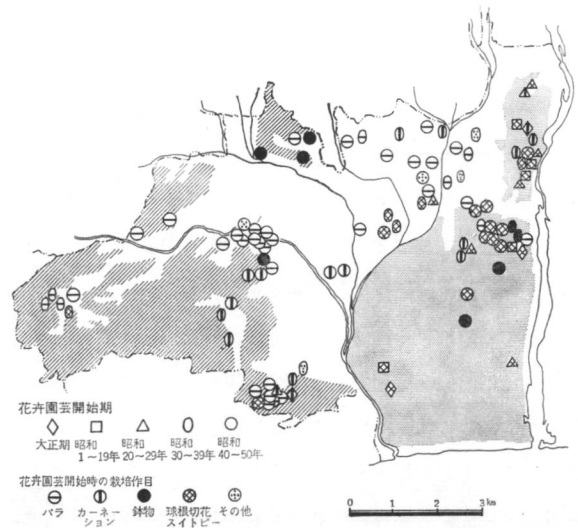


図4 平塚市の花卉園芸開始期別・開始時の作目別花卉農家の分布

(面接調査による)

する砂丘帯及び自然堤防帯の農業集落における少数の篤農家によって、球根切花促成栽培として成立・発展したものであるが、そのように花卉園芸の導入が、地域的にも導入農家においても局限されていたのはなぜであろうか。

まず地域的要因としては、それら砂丘帯及び自然堤防帯の地域における商業的農業への強い志向の存在が考えられる。この地域一帯では昭和初頭まで営農の中心は養蚕と普通作部門における早掘甘藷作とにあった。昭和5年の農業恐慌を契機として養蚕は衰退し、その代替収入源として、関東大震災後利用が一般化してきたトラック輸送と相俟って、ダイコン・ナス・キュウリ・トマト・キャベツなどの野菜作が普及した。四之宮では販売用ナス苗の温床栽培も盛んになった。四之宮を含む旧大野村では、野菜・甘藷及び花卉収入を唯一又は第一位の現金収入源とする農家は、全農家の77%を占めるほどであった(昭和16年¹⁹⁾)。当地域一帯のこのような商業的農業への傾斜と、早掘甘藷や販売用ナス苗の苗作りにおける温床栽培技術の存在とが、一部の先進農家に換金作物の一環として花卉の導入を考慮させる背景となったものと考えられる。

それに対し、主要幹線道路や鉄道から離れ、平塚市街へも遠い渋田川以西の地域は、沖積低地における1戸平均1haに及ぶ米麦作と、周辺丘陵地における桑園経営とを基幹とする普通農業地域にとどまってお²⁰⁾、花卉作導入の契機が存在しなかった。

次ぎに技術的要因として、栽培技術習得の困難性が考えられる。大正期に花卉園芸を開始した農家は、その栽培技術を当時の先進地であった川崎・横浜、遠くは静岡・愛知方面の産地の視察によって習得した。昭和期に入ってから開始した農家の大部分がこれら先駆者の指導を受けているが、なかには同一部落内に先駆者が存在するにもかかわらず、平塚以外の農家の指導や視察によっている例も2例ほどみられ、栽培技術の秘匿性の存在を思わせる。この

ように球根切花やスイトピーの栽培技術が平準化・公開化されていなかった時代においては、それらの栽培技術は先駆的な篤農家層に独占されており、彼らから地縁・血縁関係を通じて伝播していったのであって、そのルートの細さが平塚市の花弁園芸を相模川右岸地域に局在させるとともに、同地域内においても特定の農家にその栽培の導入を限定させた理由の一つであったものと考えられる。

2 都市化の進展と花卉園芸の市全域への拡散

昭和30年代に入ると、平塚市域東部一帯は東海道沿いに西方へ拡張を続ける京浜工業地帯の最西端部として、工業化の渦中に巻き込まれた。平塚市街背後の砂丘上に立地していた海軍火薬廠を中心とする軍需産業施設跡地を核として、その北側一帯に各種の工場が進出し中原工業団地を形成した。相模川右岸と国道129号線との間の自然堤防帯には、昭和35年以後馬入工業団地、大神第1・第2工業団地・八幡工業団地などの造成が相次ぎ、一連の工業地域と化した(図1)。このような工業団地の造成に伴う関連工業の進出や工業人口等の吸引により、さらに京浜通勤圏の東海道沿線への拡大による流入人口の増大も加わって住宅地化も著しく、昭和40年代後半までには、国道129号線と渋田川の間、ほぼ完全に built-up area と化した。そしてその先端は、北方へ真土及び横内まで延びて、水田地帯にスプロール的な展開を示している(図1)。

渋田川以西の地域は、市域東半部の built-up area の先端がほぼ東海道新幹線付近まで達している。それ以西の水田地帯やその南の大磯丘陵部は未だに農村の景観を強くとどめてはいるものの、農家の兼業化を通じて都市化の影響を強く受けるようになった。西部の北金目の丘陵地には東海大学、北部の岡崎の丘陵地にはぶじみの団地・市営岡崎団地などの住宅団地の造成がなされ、小田急線側からの都市化

の波及がみられる。

このように平塚市域は渋田川と花水川を結ぶ線を境いにして、都市化の状況に著しい差があるので、以下の論考においては「市街化地区」と「市街地外周地区」（以下、外周地区と略称する）とに2分して考察を進めることにする。「市街化地区」とは昭和50年時点において、その地域内のほとんどが built-up area と化してしまったか、または built-up area 化が急激に進行しつつある旧平塚市・旧大野町・旧神田村（横内を除く）の旧3市町村域を合わせた範囲を指すものとし、「市街地外周地区」とは平塚市域から「市街化地区」を除いた全範囲を指すものとする。既述の相模川右岸地域はすべてこの「市街化地区」内に包含されている。

昭和30年代以降における市街化地区の急激な市街地化の進展に伴うところの基本的な生産手段としての農用地の激減と農業環境の激変とは、農民達にそれへの農業的対応の暇を与えないまま、脱農の階梯を一直線に歩ませる結果をもたらした。昭和35年から50年に至る15年間に、市街化地区では耕地面積で54%、農家数で44%の激減を示した

(表1)。

市街地外周地区では大規模な都市的施設の進出は少ないものの、それでも住宅用地への転用を中心に、耕地の減少率は昭和35年から15年間に34%に達しているが、同期間中の農家数の減少率は17%にとどまっている。1戸当たりの経営耕地の縮小(96aから77a)、基幹部門である水稲作における農作業の省力化、農外就業機会の増大などを背景とする在宅兼業化の進展は著しく、兼業農家率は昭和50年には83%に達している。表1によれば、市街化地区では農家数及び経営耕地の減少率は既に昭和30年代から大きな値を示しているのに対し、外周地区では40年代の後半になって減少率のアップが大きくなっており、都市化の波及において、両地区間には10年以上の遅速の差があることがわかる。

昭和30年代に市街化地区に始まる都市化の深化は、従前の普通作を基幹部門とする農業から野菜・花卉の施設園芸を基幹とする集約的な商業的農業への転換を促進させる要因となった。花卉園芸についてみるならば、昭和35年から50年に至る15年間に戸数で2.7倍、施設面積で6.3倍、生産額で

表1 平塚市の地区別農家数・経営耕地面積の減少

地区	区分	1960年	1965年	1970年	1975年	1960~1975年の増減
		実数(戸)	実数(ha)	増減率(%)	増減率(%)	
市街化地区	農家数	1,481	1,236	1,029	824	△ 657
		△16.5*	△16.7	△19.9	△ 44.4	
	経営耕地面積	1,057	778	620	482	△ 575
		△26.4	△20.3	△28.6	△ 54.4	
市街地外周地区	農家数	2,355	2,260	2,146	1,966	△ 389
		△ 4.0	△ 5.0	△ 8.4	△ 16.5	
	経営耕地面積	2,266	2,059	1,815	1,507	△ 759
		△ 9.1	△11.9	△17.0	△ 33.5	
平塚市計	農家数	3,836	3,496	3,175	2,790	△1,046
		△ 8.9	△ 9.2	△12.1	△ 27.3	
	経営耕地面積	3,323	2,837	2,435	1,989	△1,334
		△14.6	△14.2	△18.3	△ 40.1	

* 5年間の増減率をあらわす。なお、△印は減少を意味する。

(農業センサスによる)

表 2 平塚市の施設花卉生産の推移

(単位：戸，アール，100 万円)

年	バラ			カーネーション			球根切花			鉢物			合計		
	戸数	面積	金額	戸数	面積	金額	戸数	面積	金額	戸数	面積	金額	戸数	面積	金額
1960	8	22	5	12	56	13	11	53	10	4	11	5	35	142	33
1965	21	118	27	18	75	17	16	67	12	6	24	8	61	284	64
1968	26	144	33	22	88	20	16	67	12						
1969	30	175	80	24	101	31	16	67	16	8	37	11	78	380	138
1970	37	314	88	25	129	33	19	80	36	8	34	11	89	557	168
1971	38	319	95	25	129	35	20	88	42	8	33	11	91	569	183
1972	46	441	132	19	115	37	20	90	36	10	55	19	95	701	224
1973	52	503	176	17	119	45	18	90	42	14	65	25	101	777	288
1974	49	570	230	15	110	41	19	100	58	14	80	45	97	860	374
1975	48	618	246	14	106	42	17	89	58	14	82	46	93	895	392

(各年次の平塚市行政概要による)

表 3 平塚市における花卉園芸開始期別及び開始時の作目別農家数

単位：戸

地区	年	昭和 29 年以前						昭和 30~34 年						昭和 35~39 年								
		球根切花	スイートピー	カーネーション	バラ	鉢物	その他	計	球根切花	スイートピー	カーネーション	バラ	鉢物	その他	計	球根切花	スイートピー	カーネーション	バラ	鉢物	その他	計
		市街化地区	13	1	—	—	—	—	14	1	2	—	—	—	—	3	—	2	1	2	—	—
市街地外周地区	—	2	—	—	—	1	3	1	2	—	—	—	2	5	4	3	5	—	—	1	13	
計	13	3	—	—	—	1	17	2	4	—	—	—	2	8	4	5	6	2	1	—	18	

地区	年	昭和 40~44 年						昭和 45~49 年						合計								
		球根切花	スイートピー	カーネーション	バラ	鉢物	その他	計	球根切花	スイートピー	カーネーション	バラ	鉢物	その他	計	球根切花	スイートピー	カーネーション	バラ	鉢物	その他	計
		市街化地区	4	—	2	1	—	—	7	4	—	1	1	—	—	6	22	5	4	4	—	—
市街地外周地区	2	4	15	1	1	—	23	—	1	13	3	1	—	18	7	12	33	4	6	—	62	
計	6	4	17	2	1	—	30	4	1	14	4	1	—	24	29	17	37	8	6	—	97	

(面接調査による)

11.9 倍へと飛躍的な発展をとげている（表 2）。また花卉粗生産額は昭和 35 年には耕種部門粗生産額の 2.7%²²⁾ を占めるにすぎなかったのが、同 50 年には 7.4% へ拡大²³⁾ し、花卉園芸の地域農業に占める地位も高まっている。

昭和 30 年代以後の平塚市の花卉園芸の著しい発展は、渋田川以西の水田地域及び丘陵縁辺地域における花卉園芸の新規開始農家の急増にみられる花卉園芸の市域全域への拡大（図 4）と、同地域における戸別施設規模の拡大を通じて展開した。表 3 に示されるように、昭和 30 年代以後、どの 5 年間をとってみても新規に花卉園芸を開始する農家の 60～80% が外周地区の農家であった。昭和 52 年現在の農家について、その花卉園芸開始期をみると、市街化地区では 3 分の 2 の農家が昭和 30 年代末までに開始しているのと同様に、外周地区では 3 分の 2 が 40 年代の開始農家である。これらのことから、平塚市の花卉園芸が市街化地区から外周地区へと拡大してきたことがわかる。その過程で昭和 40 年代初頭には、花卉農家数において平塚市の花卉園芸の重心は市街化地区から外周地区へと移動してしまった（図 5）。昭和 52 年には外周地区の花卉農家数は 53 戸に達し、市全域の花卉農家の 62%、施設面積の 70% を占めている。

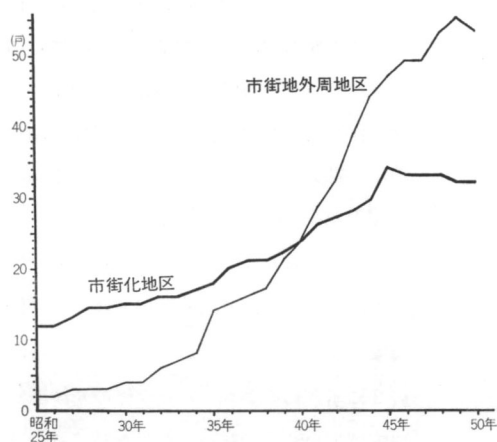


図 5 平塚市の地区別花卉農家数の変化
(面接調査による)

3 栽培作目の地域分化

以上みてきたような花卉園芸の全市域への拡散は、同時に栽培作目の地域分化を伴いつつ展開した。

大正末期から昭和 20 年代にかけての平塚市の花卉園芸は、四之宮・田村を中心とする現在の市街化地区における球根切花促成栽培として成立・展開したことは既述の通りである。30 年代以後、市街化地区では毎年 1～2 戸の花卉園芸新規開始農家が生まれたが、従来の基幹作目であった球根切花はその労働過集約的性格と、おりからの球根代の高騰による収益低下等のために新規開始農家の誕生が伸び悩んだばかりでなく、既存の球根切花農家でさえもカーネーションやバラ作へと作目転換を計る例がみられた。

昭和 30 年代に伝統的な球根切花に代わるものとして導入が進んだのはカーネーションであった。30 年代は全国的なカーネーションの需要の高まりと、

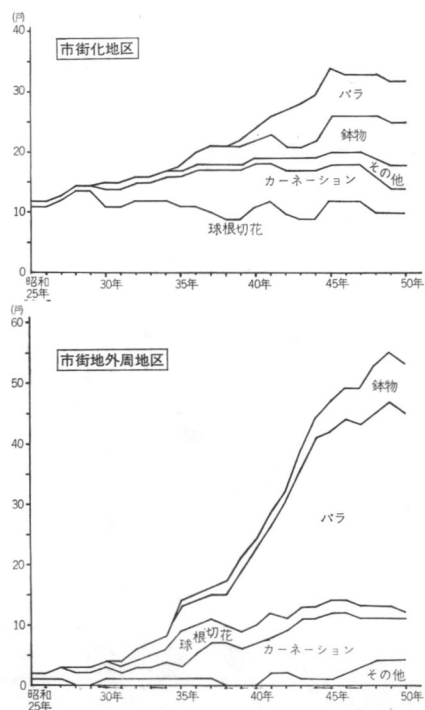


図 6 平塚市の地区別・作目別花卉農家数の変化
(面接調査による)

栽培技術の平準化、省力手段の開発と普及による大面積栽培の可能化、制度資金の発足と拡充による施設建設資金調達容易化などを背景として、全国的にカーネーション栽培が発展をした時期であった。神奈川県下でも、秦野市を中心に県央諸市町にその栽培が急激に伸長し、平塚市域もその余波を受けたものである。球根切花作に比べると、労働粗放的で大面積栽培の可能なカーネーション作は、市街化地区の中でも30年代には比較的市街地化の遅れていた真土・田村・大神などの部落で、球根切花作からの転作農家と新規開始農家によって増加し、30年代末には導入農家数において球根切花作と比肩するまでになった(図6)。

昭和35年以後の都市化の深化の過程で、四之宮以南の地域は built-up area と化して行くが、その市街地の中に施設園芸の中でも最も土地集約的な経営の可能な鉢物作農家の誕生がみられるようになる。この時期に外周地区でも同様の鉢物農家の誕生がみられるようになるが、外周地区の鉢物経営がシクラメン等の大衆的な草花鉢の大量生産を行なうのに対し、市街化地区では、花卉の中で最も高級とされる洋ラン栽培農家が主体をなしている。

昭和40年代に入ると、後述のように外周地区を中心にバラの大規模経営農家が簇生し、平塚市の花卉園芸は飛躍的な発展期を迎えるに至るが、市街化地区でも最も市街化の遅れていた真土北部を中心に、田村や四之宮の外縁部にバラ農家の誕生がみられた。

以上のように市街化地区では昭和30年代から40年代末にかけて、時の経過とともに栽培作目の多様化が進展した結果、昭和52年には球根切花農家10戸・鉢物農家7戸・バラ農家7戸・カーネーション農家4戸・その他の花卉4戸という農家構成を示すに至り、バラ作への集中を強めてきた外周地区と著しい対照をなしている(図6・図7)。

外周地区では30年代後半花卉農家の増加が著しく、41年には戸数において市街化地区を凌駕した(図5)。このような花卉農家数の増加は30年代は球根切花作及びカーネーション作農家の増大に、40年代はバラ農家の急増にそれぞれよるところが大である(表3)(図6)。市街化地区では30年代以降停滞してきた球根切花作が外周地区で30年代に増加したのは、バラ作農家が、バラ苗が成長し、切花が可能になるまでの2~3年間のつなぎとして球根切花を導入したからである。

平塚市におけるバラ作は、昭和30年代の初頭に万田のカーネーション農家の転作によって始まったが、30年代後半以後、新規開始農家を中心に球根切花やカーネーション作などからの転作者を含めて爆発的な生産の拡大を示し、早くも昭和40年には平塚市の花卉園芸の基幹作目の座を占めるに至った(表2)。このようなバラ作の興隆は地域的には、外周地区におけるバラ作農家の急増によって担われたものである。

表3に示されるように、バラ作の新規開始農家は市全域で37戸存在したが、そのうち33戸が外周地区の農家である。また

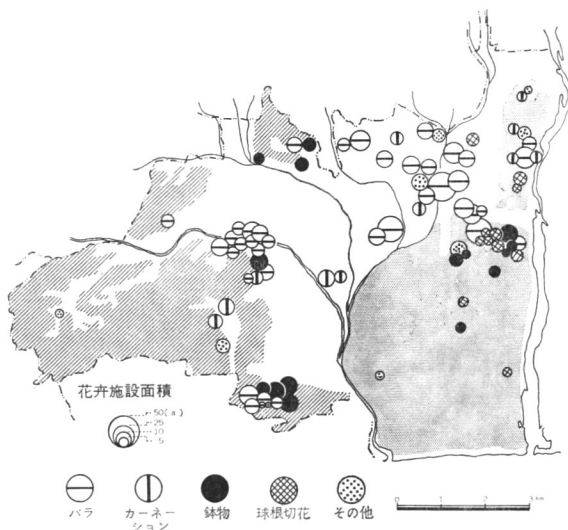


図7 平塚市の花卉農家の分布(昭和52年)
(面接調査による)

33 戸のうち 28 戸が昭和 40 年代の開始になるので、バラ作の外周地区への集中と、その歴史の新鮮さを物語っている。

昭和 30 年代後半以後、バラ作が急激に伸長した背景としては、この頃を境いにそれまでの京浜近郊圏における最大の温室バラ産地であった川崎市のバラ農家が観葉植物作に転作していった結果、同市のバラ生産が衰退し、その生産が県央地域に立地移動してきたこと¹⁵⁾¹⁸⁾、昭和 35 年から 40 年代中葉にかけてバラ価格の高騰がみられたこと²⁴⁾、制度資金の拡充により、巨額の施設建設資金の調達が可能になったことなどがあげられよう。さらに地域的な要因としては、外周地区では 30 年代後半以降の都市化の波及の激化の過程で、従前の水稲+野菜作という営農パターンの集約化が迫られるに至り、それらに代る営農部門として、花卉作の中では比較的労働粗放的で、同一保有労働力のもとでは大面積栽培が可能であるバラ作が、上記のような外的要因と結合して導入が進展したものである。

昭和 40 年代後半には外周地区の片岡に神奈川県営農団地整備事業の一環として園芸団地が造成され、8 戸の参加のもとに約 74a のバラ温室経営が誕生する²⁵⁾ など、引続きバラの新規開始農家の増加がみられた一方、自立経営規模²⁶⁾に到達し得ないバラ農家の中には、鉢物・ガーベラ・キク作などへ転作して行く例がみられるようになるとともに、47 年のオイルショックを契機に、他の花卉作に比し高温を要するため生産費の中で労働費に次ぐ高比率を占める暖房用重油代の高騰を理由に、経営を中止するバラ農家も現われ始めた。そのためバラ作農家数の伸びは近年停滞傾向にある(図 6)。

しかし昭和 52 年現在、外周地区には戸数で市全域のバラ農家の 82% に当たる 32 戸、面積では同じく 80% に当たる 498a が集積し、また外周地区中でもバラ作は全花卉農家の 60%、全施設面積の 73% を占めて、市全域の花弁園芸に対しても、外

周地区の花弁園芸に対しても基幹的な地位を占めている。

IV 花卉生産構造の比較

1 市街化地区

昭和 30 年代以降、第 2 次世界大戦前からの伝統的な球根切花促成栽培は停滞しつづけてきたとは言え、昭和 52 年現在、市街化地区では 10 戸がそれを基幹作目としており、各作目中最大の栽培戸数を有している(図 7)。外周地区には僅か 1 戸がみられるにすぎず、球根切花栽培において、市街化地区は戦前期同様に、平塚市における中核的地位を保持し続けていると言える。球根切花農家は市街化地区の中でも最も市街化の進んだ四之宮以南の地区に分布している。

平塚市では昭和 30 年頃からフリージャの促成及び抑制を中心とする輪作体系が確立され、現在に至っている。フリージャはチューリップ・キク・キンギョソウなどと組合わされて、施設の高度利用と労働投下の均分化がはかれる。このように球根切花促成栽培は栽培期間の短い花を組み合わせることによって、同一の施設を繰り返して利用するために、施設の実面積に対して延利用面積は 2 倍以上に達する²⁷⁾。経営的に土地集約的な性格を有しているため、その導入は高地価の市街地に好適であるが、同時に主幹作目であるフリージャの作型が冷蔵促成(暮出し)・無冷蔵促成(2 月出荷)・抑制(5 月出荷)、中でも 2 月出しが中心になる²⁸⁾ というように、その労働投下が厳寒期を中心に晩秋から春先に集中するので、その間は著しく労働過集約となり、夫婦 2 人の従業で 5~6a の栽培が限界とされている。この季節的な労働過集約性と、その割りに収益が上がらないことが、近年、球根切花作の導入を妨げる理由になっている。しかし、その労働投下が冬季に集中するという事は、春から秋にかけて農作業の集中する普通作部門との複合経営にとっては有利な条

表 4 平塚市の経営耕地広狭別花卉農家数(昭和 50 年)

単位:戸

地区	経営耕地 広狭別 作目別	0.3ha 未満	0.3~0.5	0.5~0.7	0.7~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2ha 以上	計
		市街化地区	球根切花	1	3	1	2	1	
	カーネーション	—	—	1	1	2	—	—	4
	バラ	1	—	2	2	2	—	—	7
	鉢物	3	1	1	—	1	1	—	7
	その他の	1	—	2	—	1	—	—	4
	計	6	4	7	5	7	3	—	32
市街地外周地区	球根切花	—	—	—	—	—	1	—	1
	カーネーション	—	—	1	1	3	2	—	7
	バラ	2	2	2	5	14	7	—	32
	鉢物	1	1	1	2	2	1	—	8
	その他の	—	—	1	2	2	—	—	5
	計	3	3	5	10	21	11	—	53

(昭和 52 年の花卉農家について農家台帳により集計)

件であり、それが第 2 次世界大戦前から畑作を中心とするこの地域の農家に導入が進んだ理由の一つでもあった。現在でも球根切花農家の経営耕地面積構成は、市街化地区の花弁農家の中では上層に片寄っている(表 4)。

昭和 30 年代以後、球根切花農家の多くが他の作目へ転作してゆく中で、40 年代に入ってから市街化地区では 8 戸の球根切花の新規開始農家を生んでいる(表 3)。そのうち 2 戸はバラ作の前作として導入されたものであるが、残りの 6 戸はいずれも戦前からの球根切花作の中心地である四之宮に分布し、その後も球根切花作を継続している。施設の構成において 6 戸のうち 4 戸はビニールハウスのみ、残り 2 戸のうち 1 戸は施設の 3 分の 1 がビニールハウスというように、ビニールハウス中心の経営である点に特色を有している。ガラス室に比較すると耐用年数が著しく短かく、建設費が格段に安いビニールハウスで、しかも小面積で経営が成立するという球根切花生産の特性が、将来長期にわたる花卉園芸の継続に確信をもてない市街地内の農家の心理にマ

ッチして導入されたものと考えられる。

現在の球根切花農家の存続が都市化への積極的対応形態でないことは、花卉園芸従事者の量と質をみることによっても肯定される。球根切花農家のすべてにおいて花卉園芸の男子従事者は 1 人であり、しかもその年齢構成は 40 歳代 5 戸、50 歳代 4 戸、60 歳代 1 戸となっている。

球根切花作と経営的性格が類似しているのが鉢物栽培である。鉢物農家 7 戸の施設規模の平均は 5.7a で、他の切花に比較すると最も零細である(表 5)。鉢物生産にはシクラメン主体型と洋ラン型とがあるが、市街化地区では前者が 2 戸、後者が 5 戸となっている。シクラメン主体型はシクラメンを基幹作目として、それに育成期間が短かく、それぞれに施設入室時期と出荷時期の異なる多種類の鉢花を組み合わせ、施設の高度利用と同時に、年間労働配分と収入の均等化を計ろうとする方式である²⁹⁾。表 6 のようにバラやカーネーションに比べると 2 分の 1 以下の施設面積と資本装備で経営が成立しうるため、高地価の市街化地区にとってその導入は有利であるば

表 5 平塚市の地区別・作目別花卉農家数・施設面積・1戸当たり面積

(昭和 52 年)

地 区 別	平塚市全域			作目別栽培農家数・施設面積・1戸当たり面積														
	花 卉 農 家 数	施 設 面 積	一 戸 当 たり 面 積	球 根 切 花			カーネーション			パ ラ			鉢 物			そ の 他		
				農 家 数	面 積	一 戸 平 均	農 家 数	面 積	一 戸 平 均	農 家 数	面 積	一 戸 平 均	農 家 数	面 積	一 戸 平 均	農 家 数	面 積	一 戸 平 均
市 街 化 地 区	32	291	9.1	10	64	6.4	4	28	7.0	7	126	18.0	7	40	5.7	4	33	8.3
市 街 地 外 周 地 区	53	692	13.1	1	5	5.0	7	57	8.1	32	507	15.9	8	82	10.3	5	41	8.2
計	85	983	11.6	11	69	6.3	11	85	7.7	39	633	16.2	15	122	8.1	9	74	8.2

(面接調査による)

表 6 平塚市の施設花卉生産の経営試算

	施 設	労 働 力	資 本 装 備				農 業 所 得	所 得 率	1 日 当 たり 労 働 報 酬
			千 円	千 円	千 円	千 円			
パ ラ	温 室 1,980m ² 施設用地 40a	基幹 2.0 人, 補助 2.0 人 換算 3.0 人 (900 日)	33,675	13,002	8,891	4,111	31.6	4,568	
カーネーション	温 室 1,650m ² 施設用地 30a	基幹 2.0 人, 補助 2.0 人 換算 3.2 人 (960 日)	29,418	10,961	6,908	4,052	37.0	4,221	
鉢 物	温 室 825m ² 施設用地 25a	基幹 2.0 人, 補助 2.0 人 換算 3.0 人 (900 日)	15,980	8,390	4,257	4,133	49.3	4,592	

(平塚市農協資料により作成)

かりでなく、近年は外周地区にも導入が進んでいる。

洋ランは代表的な高級花で、鉢物としても切花としても出荷されるが、平塚の場合は鉢物に重点が置かれている。一般に洋ランは育成期間が長いので、施設利用度を高めるために二段棚や棚下栽培を行なうことによって、施設の延利用面積の拡大をはかったり、暖地から半成品を購入して仕上げ生産だけを行なうことによって、資本の回転を速めている。栽培には高等技術を要するが、シクラメン主体型に比

べると労働投下量が少なくすみ、労働生産性は高い。

鉢物農家は球根切花農家と同様に、市街地化の激しい八幡・四之宮・真土南部などに分布しているため、花卉農家の戸別経営耕地面積は各作目中最小である(表4)。上述のような鉢物経営の土地集約性が、経営耕地の小規模層への導入を容易にしたものとみられる。

花卉園芸の男子従業者の数と年齢構成をみると、全戸が男子従業者は1人で、その年齢は40歳代2

人、50歳代5人と中年層へ集中していて、球根切花の従業者構成に類似している。これを外周地区の鉢物農家と比較してみると、外周地区では労働力構成の不明な1戸を除く7戸のうち、4戸が男子2名の花卉園芸従事者を有しているばかりでなく、基幹的従業者の年齢構成も20歳代6名、30歳代1戸となっており、市街化地区と著しい対照を示している。

外周地区ではこのような優れた労働力構成を基礎として、市街化地区の約2倍の戸別施設規模(表5)のもとにシクラメン主体型の鉢物作を営んでいるのに対し、中年の現経営主層1人という貧弱な労働力構成の市街化地区では、小規模な施設で、しかも高等栽培技術は要するが労働投下量の少なくすむ洋ラン栽培が主体をなしている。なお洋ラン農家5戸のうち4戸は、洋ラン作開始前に最短でも7年間の他作目の栽培経験を有している。

カーネーション農家4戸はいずれも田村に分布している。4戸とも昭和30年以前に花卉園芸を開始しているが、うち2戸は開始時からカーネーション

作であって、他の2戸はスイトピーと球根切花からの転作農家である。カーネーション作は球根切花や鉢物と比較すると労働粗放的で大面積栽培が可能であるが、その反面単位面積当たりの所得も低いので、専業経営のためには16a程度の栽培が必要である(表6)。しかし、4戸の施設規模は最大でも11.6aで、他はいずれも6.6a以下と零細である。しかも4戸とも施設規模の拡大は考えておらず、現経営主が働けるうちは現状のまま続けてゆくと言っている。また経営主の年齢構成は30歳代1戸・40歳代1戸・50歳代2戸となっていて、ここでもまた中年層が主体をなしている。以上のことは市街化地区のカーネーション作が市街地化の中で、専業経営規模に至るまでの規模拡大を断念した中年層の経営主層によって、当代限りという意識のもとに現状維持的に栽培されていることを意味している。

球根切花・鉢物・カーネーションなどの栽培が、いずれも農業後継者を伴わない中年層によって現状維持的に経営されているのに対し、パラの栽培は青

表7 平塚市の施設面積広狭別花卉農家数(昭和52年)

単位:戸

地区	施設面積 作目別	施設面積								計
		3a未満	3~5a	5~7a	7~10a	10~15a	15~20a	20~30a	30a以上	
市街化地区	球根切花	1	2	3	4	—	—	—	—	10
	カーネーション	—	1	2	—	1	—	—	—	4
	パラ	—	—	—	2	2	—	3	—	7
	鉢物	3	—	1	2	1	—	—	—	7
	その他	1	1	—	1	—	1	—	—	4
	計	5	4	6	9	4	1	3	—	32
市街地外周地区	球根切花	—	—	1	—	—	—	—	—	1
	カーネーション	—	—	4	1	2	—	—	—	7
	パラ	1	1	—	9	6	9	4	2	32
	鉢物	—	1	2	1	3	1	—	—	8
	その他	1	1	1	—	1	1	—	—	5
	計	2	3	8	11	12	11	4	2	53

(面接調査による)

年層による大規模経営として成立している。7戸のバラ農家の施設規模は他の作目に比べると著しく大きく(表5・表7)、その男子従業者数も2人という農家が3戸を占め、基幹従業者の年齢構成も20歳代1戸・30歳代5戸・40歳代1戸となっている。7戸のうち1戸はカーネーション作から、2戸が球根切花作から転換しているが、後者はバラ作の前作として臨時的に導入されたもので、実質的にはバラの新規開始農家とみなすことができる。バラ作の開始期は昭和39年の1戸を除けばすべて41~45年の間で新しい。丁度同時期に四之宮では球根切花農家のまとまった誕生がみられたが、農業後継者を確保しえた農家は折りからのブームによって資本装備の大きなバラ作を選択し、確保しえなかった農家は経営主の年齢から考えて、長期にわたる花卉経営は不可能との予測のもとに資本装備の少なくてすむ球根切花作を選択したものと考えられる。

表4によって経営耕地面積の構成をみると、市街化地区の花弁農家は2ha以下の各層に比較的均等に分布しているのに対し、外周地区では1~1.5ha層を中心に、その上下両層に集中が著しい。このような農家階層構成を平塚市の全農家のそれと比較してみると(図8)、両地区とも花卉農家の方が上層に偏り、花卉園芸が市内の農家の中でも比較的経営

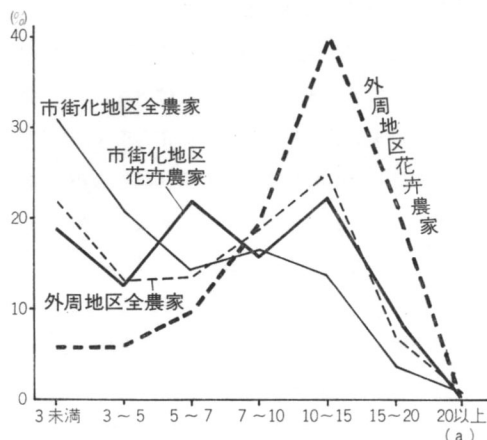


図8 平塚市の全農家及び花卉農家の経営耕地面積の構成 (面接調査及び農業センサスによる)

耕地を多く所有している農家層に導入されていることを示している。

市街化地区の32戸の花弁農家のうち、経営耕地を全く所有しない農家は2戸にすぎない。このことは市街化地区の花弁園芸が普通作との複合経営として営まれていることを示している。経営耕地を水田と畑地とに分けてみると、経営耕地を所有する30戸のうち28戸が平均31aの水田を、また28戸が平均54aの畑地をそれぞれ経営している。市街化地区では外周地区とは逆に畑地面積が水田面積を凌駕しているのは、市街化地区が自然堤防や砂丘上

表8 平塚市の花卉農家の複合経営部門(昭和50年)

単位: 戸

地区別	花卉収入のみ	組合せ A*									組合せ B**	合計	
		米	米+野菜	野菜+米	野菜	米+養豚	米+果樹	果樹+米	植木	養豚	養蚕		米+野菜
市街化地区	4	4	1	5	1	—	—	—	—	—	—	—	15
市街地外周地区	2	12	8	5	2	1	1	1	1	1	1	1	36
計	6	16	9	10	3	1	1	1	1	1	1	1	51

(農家台帳から集計)

* 花卉収入を第1位とする場合の収入第2位・第3位部門の組合せ

** 花卉収入を第2位とする場合の第1位・第3位部門の組合せ

に位置していることの反映である。

花卉経営の複合性を農業収入構造の面から把握しようとしたのが表8である。これは農家台帳に部門別収入順位を明確に記入している花卉農家51戸について集計したものである。昭和52年の花卉農家数87戸の59%にすぎないが、およその傾向をうかがうことはできよう。これによれば花卉専作とも言える農家は、市街化地区ではわずか4戸にすぎないが、比率の上では15戸の27%に該当し、外周地区の6%に比較するとはるかに高率である。市街化地区では15戸中11戸が他農業部門からの収入を得ているが、そのすべてが花卉を第1の収入部門としていることから、花卉農家においては花卉主業経営が営まれていることが分かる。複合部門としては米作と野菜作とが、ほぼ同じウエイトを有していて、米作に圧倒的なウエイトを置きつつも、多様な複合部門との結合がみられる外周地区との差異が明瞭である。

東京区部や川崎市の市街地区の花弁農家の大部分が耕地経営を全く行なわないか、行なっても自給分確保程度の耕作程度であって、花卉専作的傾向が濃厚であるのに対し、平塚市では市街化地区においてさえも、花卉園芸が米作や野菜作との複合経営の一環として導入されている点に、平塚市の花弁園芸の特色を見出すことができる。

2 市街地外周地区

市街化地区に比べると、外周地区の戸別施設面積は全般的に大きいが、特にバラ作の大規模経営性が顕著である(表5・表7)。バラ作の単位面積当たりの労働投下量は平塚市の各花卉の中でも最も少ないため、大面積栽培が可能である反面、単位面積当たりの所得率が低いので(表6)、所得額をあげるためには栽培面積を拡張しなければならないことがバラ農家の施設面積の大規模性の理由である。

1戸当たり10a以上にも及ぶ大面積の施設経営を行なうバラ農家などでは、花卉園芸開始当初から

一挙にそのような大面積でスタートすることは稀れである。図9に示されるように7~8a以上の施設面積を有する農家では、バラ農家に限らずほとんどすべてが数回にわたる増設を経てきている。これは栽培技術の上達に伴って施設を拡大してゆこうとする姿勢の現われであるとともに、近年ではバラ温室の場合10a当たり1700万円も必要とされる温室建設資金の調達にもかかわっている。図9はまた、昭和30年代後半以後の平塚市の花弁園芸のめざましい発展が、単なる花卉農家数の増大ばかりではなく、バラ農家を中心とする戸別経営規模の著しい拡

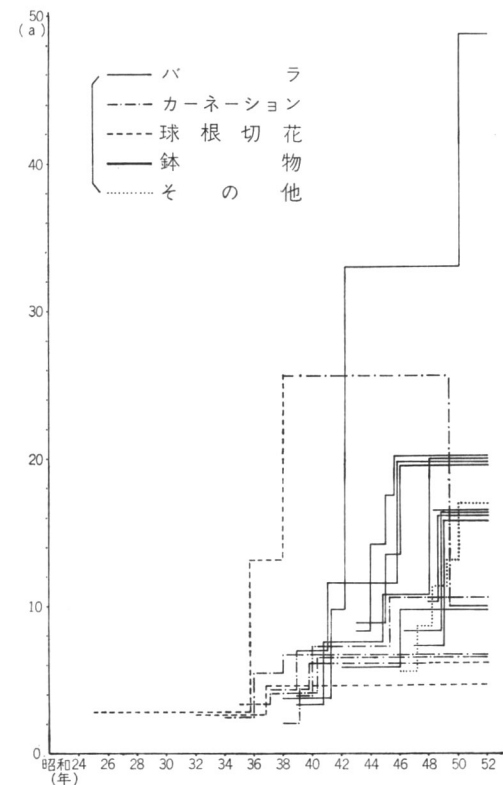


図9 平塚市の花弁農家の施設規模拡大過程
市街地外周地区の一部の農家の例
(面接調査による)

大によって支えられた部分の大きかったことを示している。

カーネーションと鉢物農家の施設面積はバラ農家に比較するとかなり小規模であるが、市街化地区の同一作目の戸別施設面積と比べると、外周地区の方

が大規模である(表5・表7)。

施設を本格的な温室であるガラス室と、簡易施設であるビニールハウス及びファイロンハウスとに分類して、全施設面積に対するハウス率を算出してみると、市街化地区39%、外周地区17%となり、外周地区は単に施設規模が大きいばかりではなく、花卉園芸への本格的な取組み姿勢を示していることが分かる。バラ作を例にとってみると、市街化地区では7戸のうち6戸にハウスが導入されており、その面積は施設面積の36%に達しているのに対し、外周地区では33戸中11戸に、面積にして13%が導入されているにすぎない。

外周地区の花卉農家の経営耕地面積の構成をみると(表4)、各作目間にその導入階層の差は認められない。導入階層の問題は花卉園芸開始時点の経営耕地面積について論じられるべきであろう。しかし、どの作目においても、市街化地区の同一作目の導入階層よりも上層に偏していることは明らかである。花卉農家1戸当たりの平均経営耕地面積は108aで、市街化地区の79aの1.4倍近い広さになっている。市街化地区では水田面積よりも畑地面積の方が大きかったが、外周地区の1戸平均面積は水田61a・畑47aと、水田のウエイトが高くなっている。

このように外周地区の花卉園芸は、1戸当たり1ha余に及ぶ普通作との複合経営として営まれているのであるが、それが収入構造にどのように反映しているかをみると(表8)、花卉専作農家の比率が市街化地区に比べて著しく低く、複合部門が多岐にわたっているのが目立つ。しかし、戸別の水田面積の大きさを反映して、米作との結合が最も強く現われている。

以上のように市街化地区に比べて戸別の施設面積及び経営耕地面積が相対的に大きい外周地区では、花卉園芸従事者は質・量ともに優れた構成を示す。まず男子の花卉園芸従事者数をみると、球根切花農家は1戸しか存在しなく1名、鉢物農家では労働力

構成の不明な1戸を除く7戸のうち4戸が2名、3戸が1名、カーネーション農家では7戸中4戸が2名、3戸が1名、バラ農家では32戸中1戸が3名、7戸が2名、24戸が1名となっており、4戸に各1名の研修生の受入れがみられる。市街化地区ではほとんどの農家の経営主が中年層であるため、労働力構成のタイプとしては経営主+その妻という型が最も一般的であるのに対し、外周地区では後述するように経営主が若年層に集中しているため、経営主+両親、経営主+妻+両親又は母、経営主+両親+祖母というようなタイプが全体の56%を占めている。したがって、外周地区では市街化地区に比べると単に男子従業者が多いばかりではなく、補助労働力としての女性の従業数も多くなっている。

市街化地区に対する外周地区の花卉農家の花卉園芸従事者構成の優位性は、花卉園芸経営主の年齢構成において一層明瞭である。球根切花農家は40歳代、鉢物農家は20歳代6戸、30歳代1戸、カーネーション農家では20歳代3戸、30歳代2戸、40歳代2戸、バラ農家では20歳代8戸、30歳代9戸、40歳代9戸、50歳代4戸、60歳代2戸となっており、全般的に青壮年層の比率が高く、特に新しく導入され始めた鉢物とバラの農家では30歳代以下の青年層のウエイトが高い。

外周地区における花卉園芸経営主層の青年層への著しい集中は、外周地区の昭和40年代の花卉園芸の新規開始が、農業後継者の高校卒業を契機としている例が大半を占めていることによっている。この傾向は鉢物農家とバラ農家において特に強い。経営開始当初は後継者が花卉園芸を、その両親は従来通り普通作部門をとるように、家族内での部門分担が行なわれるが、図9にみられるような施設規模の拡大に伴って、普通作部門の整理・縮小あるいは省力化を通して、普通作部門担当者も花卉園芸部門に参加してくるというのが一般的な形態となっている。

以上のように、外周地区の花卉園芸は青壮年層を

中核とする質・量ともに優れた労働力構成のもとに、水稲作や野菜作などとの複合経営として、バラ作を中心に大規模経営が営まれている点において、40歳代以上の中高年層を中心に、球根切花・洋ラン・鉢物・カーネーション・バラ等の多様な作物栽培が現状維持的に営まれている市街化地区の花弁園芸と明瞭な対照を示している。

3 市街地外周地区へのバラ作集中の要因

市街化地区では昭和30年代以降栽培作物の多様化が進行してきたのに対し、外周地区では30年代末までの多様化傾向が、40年代に入ると一転してバラ作への集中の度を強めてきた(図6)。既述のような昭和40年代におけるバラ作発展の一般的背景のもとで、平塚市では外周地区にバラ作が集中した要因を、他の競合花卉及び複合経営との関連において考察する。

外周地区におけるバラ作の飛躍的発展が始まる昭和40年代より前期の平塚市の花弁園芸の基幹作物は、球根切花とカーネーションであった。このうち戦前からの伝統的な作物であった球根切花作は、昭和30年代にはその労働過集約性による経営規模拡大の困難性、埼玉・千葉県等における新産地の抬頭による市場競合の激化や、球根代金の高騰による収益性の低下などを理由として、戦前からの栽培の中心地であった市街化地区の四之宮の中高年齢層の経営者が現状維持的にその栽培を継続する以外は、カーネーション作等に転作されていった。

30年代に球根切花作に代わって導入が進展したのがカーネーションであった。カーネーションは昭和30年代を通じての価格の上昇、栽培技術の平準化の進展、土壌消毒技術の開発・重油温湯ボイラーの普及・自動灌水装置の導入など各種の省力化技術の発達による経営規模拡大の容易化等³⁰⁾を背景として、施設関係用地の確保の必要上、所有農用地面積が大きく、かつ通風・日照等の栽培環境の良好な外周地区や、市街化地区内でも市街化程度の遅れていた真

土・田村・大神などの周縁部の農家に導入が進んだ。

カーネーション栽培は労働投下量の月別繁閑差が大きく、定植・採花・出荷の重なる6月をピークに挿芽・砂上げ・育苗・採花・出荷などの重なる1~5月に大半の労働投下がなされるので³⁰⁾、この時期の労働投下量がカーネーション作の経営規模を規定すると同時に、普通作部門との労働競合をひき起こしやすい。昭和40年代前半には専従者1人当たりの経営面積の限界は3~4aであり、カーネーション作の自立経営規模の目標は10aとされていた³¹⁾。したがって、自立経営のためには最低2~3人の専従者を保有しなければならなかった。

昭和40年代に入ると、カーネーションは全国各地におけるビニールハウスによる産地の抬頭と、その結果としての市場競合の激化によって価格の停滞がみられるようになり、実質的な収入低下分を栽培面積の拡大によって補完しなければならなくなって、普通作部門との労働競合は一層激化した。

昭和30年代の後半に、外周地区の数戸の農家が隣接地の二宮町在住のバラ作の先駆者である近藤操氏のもとで栽培技術を習得して、その栽培を開始した。40年代に入ると外周地区への都市化の波及が本格化し、従前の「水稲+野菜作」農家ではより一層の経営の集約化を、また多頭化し得ない畜産農家では経営転換をそれぞれ迫られるに至り、それらに代わる基幹営農部門が模索され始めた。一方、バラ作においては昭和30年代後半から40年代前半にかけて、バラ価格が上昇し続けたこと、バラ作は単位面積当たりの労働投下量がカーネーションの3分の2以下であるため、カーネーションよりもさらに大面積栽培が可能で、労働生産性が高いことなどから、収益性の停滞が顕著になり始めたカーネーションに代わって、バラ作の新規開始農家やカーネーション作からバラ作への転換農家が続出した。

カーネーション栽培は、既述のようにその投下労働の時期別繁閑差が非常に大きい。しかもその労働

投下のピークが4~6月に、第2のピークが11~12月にあることは、花卉経営開始後にかなりの経営耕地面積の縮小を経てきたと考えられる現時点でさえ、平均61aに達する水田経営を行なっている外周地区の花弁農家にとっては、水田の耕起・田植え及び稲刈り・麦刈りなどの農作業との労働競合を意味した。それに対しバラ作は単位面積当たりの労働投下量がカーネーションの3分の2以下ですむばかりではなく、労働投下量が年間ほぼ均分化しており、労働投下のピーク時の5~6月でさえ、カーネーシ

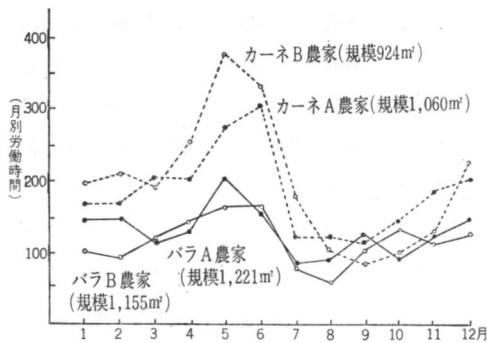


図10 温室バラとカーネーションの月別投下労働の比較 (330m²当たり)

林 勇「バラの営利栽培」p.196から引用

ョンの2分の1以下ですむため(図10)、水田経営との複合性の強い外周地区に導入され易い性格を有している。

バラの自立経営を目指すには、施設20a、施設関連用地40a、そのための資本装備費3,400万円が必要とされる(表6)。これだけの土地と資本を花卉園芸に充用することは、市街地内に立地し、しかも農業後継者を有しない中高年齢の経営主層の現状維持的志向のもとでは困難であろう。それよりも経営耕地面積が広く、施設関連用地の確保も容易で、将来長期にわたって経営の継続が予測される青年層の農業後継者を確保している外周地区の農家に、導入され易かった。

温室バラの栽培は他の花卉に比べると高度の栽培管理技術を要するので、その栽培開始に当たっては、地元あるいは近隣地域の先進農家に研修生として通

ったり、住み込んだりして技術習得をはからなければならぬ。栽培技術は前記近藤氏のもとで習得した先駆農家を通じて伝播していった。バラ作の新規開始者の多くが平塚農業高校の新卒者であることも人的つながりを通じてそのような地縁的な栽培技術の伝播をより一層容易にしたものと考えられる。

V 花卉の出荷販売形態

生産された切花類は昭和39年に未だ独自の出荷組織を持つまでに産地化が進んでいなかった神奈川県内の12市町村によって、神奈川第一花卉出荷組合が結成されるまでは、生産者自らが近隣の生花市場へ搬入したり、便利屋に依頼したり、あるいはすでに共同輸送組織を有していた秦野や寒川の花弁組合に依頼して出荷していた。神奈川第一花卉出荷組合が設立されてからは市内2カ所の出荷所へ出荷市場を指定して搬入しておけば、運送を委託した会社のトラックが土曜を除く毎日21時頃に出荷にまわってくるようになり、出荷の手間が大幅に軽減された。

しかしこの出荷組合による共同輸送は東京都内の生花市場及び東京以遠の市場向けを中心としたため、神奈川県内の生花市場向けに出荷する場合には従来通り生産者自らが輸送するか、生花市場側から集荷にまわってくることが多かった。昭和41年に県内6生花市場を構成員として厚木に共同荷受所としての南関東花き園芸厚木センター(略称南関東)が設立されると、平塚から距離的にも近いため、そこへ出荷者が増加した。

バラとカーネーションの場合は東京市場向けが圧倒的に多く、東京市場だけに出荷する農家数は全体の60%、他県市場と東京市場との組合せ農家を含めると74%に達する。東京市場以外では南関東が多く24%、残りは南関東を含む県内各生花市場と東京市場との組合せ及び県内生花市場同志の組合せからなっている。東京・神奈川両市場以外としては、市街化地区内の1バラ作農家が自己生産物の

10%ずつを埼玉県と北海道へ輸送している例がみられるにすぎない。

球根切花の場合は、主作物であるフリージャのみが量的にまとまるため、東京市場向けに第一花卉出荷組合を通じて共同輸送されるが、その裏作物としての夏ギクやキンギョソウ・ストックなどは県内の生花市場へ出荷される。

切花類は上述のようにほぼ100%が県内外の生花市場向けに出荷されるが、鉢物の場合は生花市場向け以外に多様な販売形態をとっている。観葉植物生産を行なうが貸鉢業を営む農家を除く14戸についてみると、市場出荷は11戸にみられるものの、100%市場出荷とするのは僅か4戸にすぎない。出荷先市場は南関東を主体に、地元の平塚生花市場・相模原園芸市場・小田原生花市場などが加わる。東京市場へは3戸がごく少量を出荷しているだけで、切花と異なって県内出荷比重が高い。市場出荷を全く行なわない農家は2戸で、うち1戸は小売業者への卸売専門、他の1戸は卸売と注文生産が各50%となっている。市場出荷専門と直売専門の6戸を除く8戸は市場出荷とその他の販売方法を組み合わせているわけであるが、市場出荷以外の販売方法としては、小売業者やデパートへの卸売り(5戸)、庭先きでの小売り(3戸)、植木市等での即売(2戸)、消費者団体への小売り(1戸)などが見られる。小売業者への卸売り形態における小売業者の所在地は地元平塚が最も多く、その他では横須賀・鎌倉・逗子・小田原・湯ヶ原などがあげられている。

以上のように鉢物の場合は切花類と異なり、生産者自身が流通過程にタッチする比率が高いのが特色となっている。しかし14戸中12戸に市場出荷がみられ、そのうち9戸までが市場出荷率50%以上としている点は、川崎・横浜などの京浜市街地内での鉢物作農家における直売比率が50~100%としていることに比較するならば、市場出荷依存型といえることができる。これは平塚市及びその周辺地域の市街化の

未熟さに伴うところの、地元消費市場の狭さの結果といえる。

VI 花卉園芸地域の構造——まとめに代えて

以上において検討を加えてきた諸点の要約を中心に、さらに若干の補足をつけ加えて、まとめに代えることとする。

(1) 花卉園芸の地域配置

第2次世界大戦前から戦後の昭和20年代頃までは、相模川右岸の自然堤防及び湘南砂丘地帯における球根切花促成栽培を中心とする小産地の形成がみられた。産地形成の契機はトラック輸送等の発達に伴う京浜大都市市場との結合と、その結果としての地域農業の商業化志向にあり、平塚市域の都市化とは直接的な関連はなかった。

昭和30年代に始まる平塚市域の都市化の過程で、市域は東半部の built-up area 化の著しい市街化地区と、それが未熟な西半部の市街地外周地区とに分化した。それに対応して花卉園芸も、市街化地区内では球根切花・鉢物・カーネーション・バラなど各種の栽培農家が生まれる一方、花卉作の新規開始農家の激増がみられた外周地区では、バラ作への集中が進行した。その結果、昭和52年には栽培作目が多様化した市街化地区の縁辺に、バラに代表される単一作目への集中の著しい外周地区が配されるという地域配置が形成された。

花卉園芸地としての伝統を有し、かつ built-up area 化の程度も著しい市街化地区では、個々の農家の間に花卉園芸歴、周囲の農業環境、農業後継者の確保状況、経営主の年齢、花卉園芸に対する志向などの大きな差異が存在し、それによって多様な経営様式が選択される。それが栽培作目の多様性となって現出している。それに対し、花卉園芸地としての歴史が新しく、経営主層の年齢や農業環境が比較的均質化している外周地区では、昭和40年代のバラブームに際して、同じ対応様式を示したため、単一

作目栽培への集中が進展した。

(2) 花卉園芸の生産構造

市街化地区の花卉園芸は中高年齢の経営主層とその配偶者によって担われているのに対し、外周地区の花卉園芸は青年層の経営主とその配偶者及び両親によって担われている例が多い。両地区のこのような花卉園芸従事労働力の質と量の差異は、両地区間の営農環境の差異と相俟って、花卉園芸の生産構造に差をもたらしている。

市街化地区では経営主の年齢が中高年齢層に偏在しているうえ、農業後継者の確保が予定できないため、花卉園芸の現状維持が主眼とされ、どの作目をとっても外周地区の同一作目に比較すると小規模経営であるばかりでなく、施設の構造においてハウスの比率が高くなっている。また高地価の環境下における営農ということから、バラに比較して土地集約度の高い球根切花・鉢物・カーネーションなどの作目の選択が高率を占めている。

市街地外周地区では質・量とも豊富な農従者の確保のもとに、労働粗放的で大規模栽培の可能な、しかも資本装備の大きなバラ作が選択された。水田経営を中心とする普通作部門の比重の大きい外周地区では、投下労働量の年間均等配分の可能なバラ作は、普通作部門との複合経営として導入するのに好適であった。

(3) 花卉園芸地域としての性格

平塚市内における市街化地区と市街地外周地区という花卉園芸の地域配置は、京浜大都市圏における市街地園芸地域と近郊園芸地域という地域配置のミニチュアとみなすことができる。しかし、その市街化地区は個別農家レベルでの単一作目少量生産と、地域レベルでの多品目少量生産という生産体制をとっていること、中高年齢の経営主による現状維

持的生産が主体を占めていることなどにみられるような市街地園芸地域的性格を示す一方で、普通作部門との複合経営性が濃厚であること、直売に代表される農家の流通・サービス機能への進出が著しく弱いこと、その結果として鉢物でさえ生花市場への依存度が高くなっていることなどの輸送園芸地域的性格を併存させている。これは平塚市及びその近隣地域の都市化の成熟度が東京区部や川崎市などに比べて遅れていること、それに基づく地元花卉消費市場の狭隘さによるものである。

市街地外周地区では青年層を基幹労働力としつつバラの大規模栽培が1戸当たり1ha余に及ぶ普通作部門との複合経営として導入され、その生産物は共同輸送によって京浜大都市市場向けに出荷される。このような個別農家レベル・地域レベル双方における単一作目の大量生産体制は輸送園芸地域性格に類似している。しかし、その一方で秦野と同様に、地域全農家に占める花卉農家の割合は著しく低く、全階層参加の稠密型産地¹⁾の形態をとっていないこと、市場対応において共選共販の方向に向かっていることなどに必ずしも輸送園芸地域的とはいえない面を有している。

以上のように、平塚市の花卉園芸地域としての性格は、東京区部や川崎などに代表される市街地内部の園芸地域としての性格と、知多半島や渥美半島に代表される輸送園芸地域性格との混在にあると言えるが、昭和40年代中頃の秦野市の花卉園芸には認められなかった市街化地区と外周地区の分化が平塚市においてみられたのは、両市間の都市規模や都市化程度の差異によるものであって、秦野市の花卉園芸地域に比べれば、同じ近郊産地であっても平塚市のそれの方が一層市街地園芸地域性格が強いといえよう。

参考文献および注

- 1) 松井貞雄 (1967): 渥美半島における温室園芸の地域形成と地域分化. 地理評 40, 8, 409~425.
- 2) 松井貞雄 (1967): 淡路島の温室園芸地域. 人文地理 19, 3, 237~265.
- 3) 松井貞雄 (1968): 伊豆河津谷における花き園芸. 人文地理, 20, 4, 383~412.
- 4) 松井貞雄 (1971): 温室園芸地域の特産地化. 地理評, 44, 4, 241~253.
- 5) 尾崎扁四郎 (1963): わが国におけるマーガレット栽培地の地理学的研究. 葵書房, 東京.
- 6) 尾留川正平 (1967): 南伊豆臨海斜面とその内陸側地域における園芸の比較研究——南崎海岸と下賀茂について——. 東京教育大学地理学研究報告, 11, 63~81.
- 7) 伊藤博文 (1973): 福岡県八女地域における電照菊栽培地域の形成. 愛知教育大学地理学報告, 41・42 合併号, 16~22.
- 8) 西田博嘉 (1975): 小豆島における切り花ギク産地の形成過程とその生産構造——産地におけるキクの作型分化を中心に——. 人文地理, 27, 6, 89~102.
- 9) 矢野陽子 (1960): 仙台近郊花卉生産地域の特性. 東北地理, 12, 1, 13~18.
- 10) 高橋正明 (1969): 都市近郊における花卉生産地の形成とその問題点. 大手前女子大学論集, 3, 59~76.
- 11) 西田博嘉 (1969): 奈良県の花卉産地. 人文地理, 21, 6, 619~637.
- 12) 澤田裕之・阿部信之 (1970): 東京「温室村」の性格とその変化. 地域研究, 13, 31~42.
- 13) 澤田裕之 (1971): 東京都城南地区の花き園芸. 地理評, 44, 6, (日本地理学会春季学術大会研究発表要旨), 390.
- 14) 澤田裕之 (1968): 多摩丘陵北東部地域における花卉園芸. 立正大学文学部論叢, 33, 14~37.
- 15) 澤田裕之 (1968): 川崎市の花き温室園芸地域. 地域研究, 11, 44~57.
- 16) 澤田裕之 (1972): 神奈川県秦野市の花き温室園芸. 地理評, 45, 8, 549~560.
- 17) 平塚市 (1976): 行政概要.
- 18) 澤田裕之 (1974): 京浜近郊圏における花き温室園芸の動向. 地理, 19, 3, 35~43.
- 19) 神奈川県総務部統計調査課 (1941): 本縣農家ノ構成. 本統計によれば, 昭和16年当時現市域内における花卉収入を唯一・第一又は第二の現金収入源とする農家が, 旧大野村10戸, 旧神田村2戸, 旧旭村2戸, 旧金目村1戸の合計15戸存在している.
- 20) 中郡大野村: 吾等の郷土. 本資料によると, 昭和6年当時の四之宮の3戸の花き農家の年間売上金 4,477 円の内訳は, メロン1,600円, チューリップ1,400円, スイトピー750円, ユリ500円, トマト470円, フリージャ150円, アマリリス102円となっている.
- 21) 前掲19によって農家の主要収入源をみると, 岡崎・豊田・金田・金目など水田地帯の旧村では米麦と養蚕, 旭・土沢等の山麓地帯の旧村は米麦・豆・養蚕・搾乳などの比率が高い.
- 22) 農林省 (1962): 農業所得統計.
- 23) 農林省 (1977): 生産農業所得統計.
- 24) 神奈川県農業試験場 (1968): 近郊温室バラ経営の展開とその性格. 25~26.
- 25) 平塚市: 平塚市片岡・大畑地区営農団地.
- 26) 神奈川県農業試験場 (1969): 近郊温室バラ経営の生産単位に関する調査研究. p. 6.
- 27) 四之宮のN・T氏の昭和52年の例をみると, 4棟5aのガラス室と, 2棟3aのビニールハウスの合計8aの施設を有し, ガラス室ではフリージャ・夏ギク・スカシユリを延9.5a, ビニールハウスではフリージャ・夏ギク・アイリス・テッポウユリを延8.5アールの合計18アール栽培している. この場合の施設利用度は約2.3倍である. 他には普通作部門として水田30a, 普通畑3aの合計3.3aの経営が行なわれているが, 収穫物の販売は行われていない. これらの経営に従事しているのは経営主(52歳)と妻(48歳)の2人だけである. 自家労働力だけでは現在規模が限界であり, 規模拡大の意図はない.
- 28) 平塚市中央農業協同組合 (1976): 平塚市中央農協十年史. 237~240.
- 29) 岡崎のM・K氏の昭和52年の事例をみると, ガラス室(3.3a)ではシクラメン・ポリアンサス・ゼラニウム各3.3a, ベゴニアを2a栽培したほか, ビニールハウス(1a)ではシクラメン・クラジ・プリムラジュリアンを各1a栽培したので, ガラス室の利用度は400%, ビニールハウスのそれは300%となっている.
- 30) 神奈川県農業試験場 (1964): 企業的温室経営における生産単位研究の予備的考察.
- 31) 伊勢原農業改良普及所 (1970): 作物別農業経営試算.

The Structure of Greenhouse Floriculture Regions
in the Suburbs
—A Case Study on Hiratsuka City, Kanagawa Prefecture—

Hiroyuki SAWADA*

In Hiratsuka, the small greenhouse floriculture area which grew bulb flowers on the natural levee of the Sagami River and the Shonan sand dune was formed during the end of Taisho era and 1940s. It was formed by the connection of the Keihin metropolitan market with the development of truck transportation.

In the process of urbanization beginning in 1960s, Hiratsuka City and its surrounding has been differentiated into two districts. One of them is the built-up district which is located in the eastern half of the city and the other is the peripheral district which is located in the western half of the city. Corresponding to this areal differentiation, greenhouse floriculture which has been developing from 1960s differentiated in two districts, too.

In the built-up district, main crops in the greenhouse are bulb flowers, flowering plants in pots, and carnations. In the peripheral district, on the other hand, concentration on rose growing has progressed.

The characteristics of both districts are as follows.

I. The built-up district which has diversity in growing crops.

(1) As this district had a tradition of greenhouse floriculture before World War II, and is affected severely by urbanization there are very large differences between each floriculturists in the career of floriculture, agricultural environment surrounding the farm, the condition of securing agricultural inheritors, the ages of managers and their future prospects on the continuation of greenhouse floriculture. These large differences among floriculturists make various managing or growing systems and diversity in the growing crops.

(2) Floriculture is engaged by middle or old aged managers who cannot secure agricultural inheritors, in general, so the main purpose of floriculture is in maintenance the status quo. The scale of management, therefore, is small and the percentage of vinyle-houses is high compare with the peripheral district.

(3) The growing system is single crop, small production by each floriculturists, but in rich variety.

(4) The circurate and service functions kept by the floriculturists themselves are very little. Flowering plants in pots are sold directly by floriculturists themselves in the metropolitan area, but in this district, they are shipped to many flower markets.

II. The peripheral district which is concentrates on rose cultivatinon.

(1) This is the new greenhouse floriculture district which was formed following the urbanization of Hiratsuka after the 1960s. Corresponding to the rose growing boom of 1960s, young agricultural inheritors began greenhouse floriculture. They introduced large scale rose cultivation together with field farming—a rice crop, growing vegetables of over one hectare. Rose cultivation is favorable for rice cropping, because it doesn't conflict with rice cropping in the yearly allotment of farm labor.

(2) The products are shipped for Keihin metropolitan flower markets by co-operative transportation.

(3) The mass production system of single crop—roses—in every floriculturists and in the district resembles the system of truck farming regions. But small percentage of floriculturists to all farmers and existence of private shipping are not characteristics of truck farming regions.

* Department of Geography, Risho University.